

所在地：東海市名和町南之山10番地の12

従業員：126名（うち、障がいのある従業員6名） 特例子会社：非該当

会社概要：特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、居宅介護支援事業所の4つの複合型介護施設を運営



会社のPR情報

法人理念である『会えて良かった』とっていただける職員の育成を行うため、『人を大切にする経営』を行っています。人を大切にする経営とは、以下、『五方良しの経営』を行う事です。

1、従業員とその家族の幸せの追求 2、社外社員とその家族の幸せの追求 3、現在顧客と未来顧客の幸せの追求 4、地域住民と社会的弱者（高齢者・障害者・就労支援者等）の幸せの追求 5、行政等の関係機関の幸せの追求

この経営方針で日々運営していることで社会福祉法人は働きやすい法人になっています。

- ◎離職率 8.5%、入社後1年未満離職者 0人(2期継続中)
- ◎研修教育費 法人全体634万円/年、研修時間一人当たり98時間/年
- ◎有休取得率 72.6%
- ◎月平均残業時間、一人当たり1.69時間
- ◎自動シフト作成、クラウド勤怠、見守りシステム、音声入力記録システム等のICT環境
- ◎同好会制度、社員旅行制度、リーダーしゃぶしゃぶの会、お歳暮制度等の福利厚生充実
- ◎入居者の夢叶えるプロジェクト
- ◎非常用災害発電機設置（令和6年3月設置）による安心な職場環境
- ◎令和6年度介護労働安定センター理事長表彰愛知県代表として選出

会社からのメッセージ

①出来ることを見つけ、サポートする環境を整える

「できないからやらせない」ではなく、障害者ができることを見つけ、そのために環境やツールを整えるのは、法人の大きな役割です。彼らの可能性を引き出すことが、組織としての使命であり、個人の成長をサポートすることにつながります。

②目的を見失わず、結果に焦点を当てる

目的（例：床をきれいにする）を見失わず、手段（例：水モップをかけること）に固執しない事が重要です。うまくいかない場合でも、環境や道具を工夫して結果に至る方法を見つけ出すことで、本人の達成感や自信を引き出し、社会に必要とされていると感じることができます。これは組織としての重要な役割でもあります。

③どんな仕事にも価値がある

「誰でもできる仕事」にも大きな価値があり、それらの仕事为社会や組織を支えています。シュレッダー、プリント配布、荷物運びなど、一見雑用のように見える仕事でも、それを行うことで他の人が助かり、感謝が生まれます。そうした役割を障害者に与えることは、法人の使命です。たとえ小さな仕事でも、それを行うことで社会の一部としての貢献感や存在意義を感じられます。

④障害者の働きが周囲に与えるポジティブな影響

障害のある職員が働くことで、周囲の職員も「ありがとう」という感謝の気持ちが生まれ、職場全体が優しい気持ちになる。そして、障害者が仕事を通じて成果を出す姿を目にすることで、他の職員も彼らの美点や能力に目を向ける「美点凝視」の力が養われ、共に成長する機会が生まれます。

⑤法人の使命は障害者の自立をサポートすること

法人の使命は、障害者一人一人の人生を大切に、彼らが自立できるようサポートすることです。障害者もまた一人の人間であり、彼らが社会の中で役割を果たし、自己実現できるようにすることが法人の責務です。

認定にあたっての評価ポイント

数的側面

雇用状況

実雇用率 3.92% (R6現在)
障害者雇用数 6人 (R6現在)

定着状況

過去3年間に採用した障害者の就職1年後の定着率 87.5% (R6現在)

仕事づくり

職務選定・創出

関係機関から就労に関する配慮事項等の聞き取りを行った上で、業務の切り出しを行っている。
また就労支援機関等へ職務のマッチングや職務習得について相談をしながら、切り出した業務を基に、トレーニングを実施している。また、職員と一緒に職務をサポートすることから始め、新たな職務を習得し自己解決する機会を作っている。

環境づくり

職務環境

電動モップ等の導入や、ひらがなや図、絵を用いたわかりやすいマニュアルの用意など障害者の障害特性に配慮し、設備や道具等を整えている。また、障がい者にも平等に評価制度に基づき評価するとともに、福利厚生として法人からのお歳暮配布、同好会への参加もしている。

働き方

障害者については、会社の都合ではなく本人の希望を第一に、勤務の時間帯や長さを決定している。また、話し合いの上希望があれば少しずつ勤務時間を延ばすなど、柔軟に対応している。さらに、従業員全員に時間単位の年次有給休暇制度が設けられている。短時間正社員制度を作り、障がい者の正社員登用を10月に行う。

募集・採用

障害者雇用促進の参考として、県外の先進的な企業への訪問や、見学の受け入れ、勉強会の実施など、障害者雇用促進に向けた取組みを積極的に行っている。